

# 第2次イラン戦争「危機」の構図

戦争はイランの「1点取り戻す」戦略で膠着状態。

湾岸諸国の足並み乱れ、中東地域の勢力図は流動的に。

- ・イランは地域大国として湾岸諸国を威圧する立場に
- ・米・イラン交渉は互いに妥協の余地なく長期化か
- ・イラン接近のUAE。サウジは地域大国連合を模索

東京大学教授  
**池内恵**

いけうち さとし 2001年東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学。専門はイスラム政治思想。18年より現職。東大先端研創発戦略研究オープンラボ（ROLES）代表も務める。著書に『現代アラブの社会思想』『イスラーム国の衝撃』『シリア派とスンニ派』など。

今年2月28日に始まったイラン戦争によって、イランは軍事的に大きな打撃を受け、経済的な弱体化が進み、政治的な変質を被っている。しかしイランの体制はなおも維持されており、ホルムズ海峡の事実上の封鎖を長期化させることで外交的な切り札を得て、米国に対峙するペルシャ湾岸の大国としての地位を得ようとしている。

米・イスラエルによるイラン攻撃は、軍事面では短期間に標的の多くを破壊したが、開戦から2カ月を過ぎた段階で、政治的な目的を達成できていない。イスラエルにとっては、イランの長期的な弱体化により自国の安全保障をより盤石のものとしたと言えるが、大きな目的である体制転

換を果たせておらず、イランの脅威は残る。米国にとって、イランとの戦争と交渉が明確な決着がつかないまま長期化すれば、今後も軍事力と外交資源の多くを中東に差し向け続けなければならず、対中関係や対口関係においても大きな制約を抱えていくことになる。

イランはペルシャ湾岸地域の米軍基地に対して有効に打撃を行い、イスラエル領土への確度の高い攻撃を持続させる能力を示した。さらにホルムズ海峡の通航を困難にし、世界をエネルギー危機の瀬戸際に追い詰めることで、世界経済に甚大な負荷をかける力を示し、政治・外交上の大きな「てこ」を得た。これに対して米国は4月13日（米東部

時間)に對イランの海上封鎖を宣言し、イランを經濟的に屈服させようとする方針に転じている。

長年の經濟制裁を持ちこたえたイランの政權に對して、海上封鎖がどの程度の効果をもたらすかは未知数である。開戦から2カ月を経た段階で戦況は膠着し、消耗戦の段階に入っており、米國とイランがペルシヤ湾岸地域の二大勢力として対峙する構図が生まれている。これが定着すれば、新たなペルシヤ湾岸の地域秩序が生じていくことになる。

## 「第2次イラン戦争」の構図

2月28日に開始されたイラン戦争は、2025年6月の「12日間戦争」に続く「第2次イラン戦争」と呼ぶべき性質がある。12日間戦争はもっぱらイスラエルによるイラン攻撃として行われ、米國の参戦は終盤の短期間にとどまり、それも停戦に結びつけるためのものであったのに對して、「第2次」となる今回のイラン戦争では、米國が率先して對イラン先制攻撃に参加した。4月以降、イスラエルのイランに對する攻撃が弱まった後は、米國が戦争の主要な主体となったが、イランとの圧倒的な軍事力の差にもかかわらず、勝利による終結の地点を見いだしかねている。

12日間戦争で、イスラエルと米國はイランの防空能力に

大きな打撃を加え、反撃能力も大幅に低下させたとされる。しかし同時に、イランはイスラエルの防空システムの弱点を突く飽和攻撃による反撃をかなり有効に行つたものと見られる。12日間戦争で弱体化したイランの政權の「息の根を止める」意図を持った米・イスラエルの今回の攻撃は、イランの反撃を最小化するための入念な準備を伴つたものだった。昨年の戦争が12日間で終わらざるを得なかつた原因は、イランの長距離弾道ミサイルが、イスラエルの防空システムを一定の確率でかいくぐつて着弾させる反撃を行い続け、イスラエルに長期的な經濟のまひをもたらし、迎撃弾の枯渇を不可避にしたところにあつた。例えて言えば、イスラエルがイランに對して「100対1」で優勢に立っていないながらも、「1点取り返される」ことがイスラエルにとって問題であつた。

米・イスラエルは今次の戦争で、イランの反撃を限りなくゼロに封じ込める、いわば「100対0」の勝利を目指した。そのために重点とされたのが、イスラエルとイランの間にあるアラブ諸國、特に湾岸地域の米同盟國に置かれた米軍の基地・施設の強化であり、相互の「データリンク」だった。イスラエルの隣國ヨルダンや、相互の「データリンク」ぶ首長國連邦(UAE)、バーレーン、カタール、サウジア



イスラエルのミサイル防衛網を突破して、テルアビブ近郊に着弾したイランのミサイル。(AFP=時事)

ラビアといった湾岸アラブ諸国の米軍基地・施設に設置されたレーダーや衛星通信施設と、湾岸や東地中海の米軍基地に配備された早期警戒管制機や無人偵察機、インド洋や東地中海に派遣された米海軍空母打撃群の情報をつなぎ、イランによる反撃を早期に探知して迎撃し、ミサイル発射施設を破壊する準備を入念に整えて開戦を迎えた。

米国はもくろみ通り、緒戦で最高指導者ハメネイ師や軍・治安機構の有力幹部を殺害し、軍事施設とその経済基

盤に包括的に攻撃を加えて多くを破壊したものの、政治的・戦略的な目標を達成するには十分ではなかった。イランは体制を維持し、即座に大規模、持続的な反撃を行い、湾岸アラブ産油国に置かれた米軍基地のレーダーや衛星通信施設の多くにかなり大きな打撃を与え、イスラエルの防空システムの能力を一定程度低下させたものと見られる。

そして、イランの反撃は米軍基地とイスラエルへの直接的なものに限定されなかった。ホルムズ海峡の通航を統制する意思を示し、いくつかの船舶に攻撃を加えることで事実上の封鎖を行うと共に、UAEやバーレーン、クウェート、カタール、サウジアラビアなど米・イスラエルの対イラン攻撃の前哨基地となった国々の石油施設に対する報復攻撃を行った。特にUAEのドバイには、空港やショッピング・モール、ホテルなど民生施設へも攻撃を行った。

これに対して湾岸アラブ諸国は、各国で個別の防戦に追われるのみで、湾岸協力会議（GCC）として一致して対処することができず、イランに対して有効な抑止力を示すこともできなかった。それにより、湾岸アラブ諸国の地域国際政治における地位は低下した。イランは軍事的に大きな打撃を被ったものの一定の反撃能力を持続的に示し、湾岸アラブ諸国を威圧する、ベルシャ湾岸地域の大国として

の地位を高める戦略的な成果を得ているのが現状である。

## 米・イラン交渉の行方は

軍事的な決め手を欠く米国は、イランとの交渉による戦争終結を模索していると見られるが、外交交渉は軍事行動と並行して、あるいは交互に行われていくだろう。

米・イラン間の戦争は、米国の「強制外交」の一環として戦われてきた。圧倒的な軍事力の格差を背景に、米国が一方的な主導権を持ち、米国の要求をイランに突きつけ、イランが要求を全面的に呑まなければ、米国が攻撃を繰り返して要求を実現しようとする。攻撃と一時的な停戦が繰り返され、外交交渉と軍事攻撃の段階が交互に訪れる。これを米国が長期的に続ける能力と意思がある間は、またイランが降伏を余儀なくされるまでの間は、外交交渉が断続的に行われつつ、戦争が終結しないという状態が続くだろう。

開戦前の米・イランの交渉における米国の要求は、次の三つを「ゼロ」にすることだったと言っている。①核開発（ウラン濃縮）、②長距離弾道ミサイル、③代理勢力（レバノンやイラクなどの親イラン勢力）という、イスラエルの脅威となりうるイランの能力除去が米国の要求項目だった。これに対してイランは、核開発についてのみ交渉の余

地があるとし、国防の数少ないよりどころであるミサイル開発・配備の能力を差し出すことや、親イラン勢力を見捨てることは交渉の対象ではない、という立場を崩さなかった。イランとしては、核開発を巡る妥協の見返りに、米国がイランに科してきた経済制裁の緩和・解除を得ようとするのが交渉上の戦術だった。

2月28日の開戦を経て2カ月余りが経過した段階でも、この交渉の基本構図は持続している。同時に、戦争によって現れた現実を踏まえて、新たな交渉の争点が生じている。イランは米・イスラエルによる先制攻撃を、国際法を明確に侵害したものと非難して賠償を求め、また将来にわたって再攻撃を行わない保証を求めている。これらが米・イスラエルによって明示的に受け入れられる可能性はほとんどないが、何らかの代償を得ずにイランの政権が終戦を受け入れるとは考えにくい。

イランが交渉に対して強気に出ている原因は、ホルムズ海峡を事実上封鎖し、イランが許可する船舶のみを選択的に通行させる能力を示すことで、いわばペルシヤ湾を実効的に「管理」していると見られる状況を、たとえ一時的にであっても作り出しているところにある。イランは米トランプ大統領に対して、ホルムズ海峡の「管理」の権限を承

認し制度化することを要求し、その引き換えに戦争を終わらせるという取引を持ちかけていると言っているだろうか。

もし部分的にでも、イランの要求を受け入れる取引を米トランプ政権が行ったなら、ペルシャ湾の秩序の大幅な変化を受け入れ、イランをもこの戦争の一つの「勝者」として、そして地域における「支配者」として認めるに等しいものである。米国は短期的にはこの過大な要求を一蹴する構えだが、イランがこの要求を撤回するまでにどれだけの時間を要するか、どこまでトランプ政権がイランに軍事的圧力をかけ続けるか、イランの要求を一部呑む場面が出てくるかが、世界経済のエネルギー危機の規模と、戦後の世界秩序のあり方を決することになる。

イランの政権が、国民の経済的苦境を和らげるための財政的な見返りを必要としているのだとすれば、米国による海上封鎖で国民の経済的困窮が増す中で、やがて、経済制裁の一定の緩和・解除を見返りにホルムズ海峡の封鎖を解かざるを得なくなるという見通しもある。米国が経済制裁の緩和・解除を行い、イランが石油・天然ガスを適正価格で大規模に輸出することが可能になれば、イランが要求する戦時賠償や、ホルムズ海峡の管理権に基づく通行料を實質上置き換える経済的な利益をイランに与えることにな

り、それによってイランがホルムズ海峡の開放を受け入れるというのが、世界のエネルギー危機を終わらせる、可能な道筋だろう。しかしイランがこの妥協に追い込まれるためには、長期間の海上封鎖による外貨収入の途絶が国民生活に広範に影響し、イラン国内で政権に対して強い反発の動きが出てくるまで待つ必要がある。

## 残るかイスラエル攻撃続行リスク

イスラエルの戦略目標は米国のそれとは隔たりがある。イランが親イスラエルのな政権へと転換しない限り、イスラエルに対する軍事的・政治的な脅威とならないことを保証するため、長期的、恒久的にイランを弱体化させることがイスラエルにとっての目標となる。そのため、引き続きイランの核開発能力の除去を追求すると共に、今回の戦争で有効性を示した、イランのミサイルやドローンの開発・配備・発射能力を削ぐための攻撃を間欠的・持続的にを行い、ヒズボラやハマス、さらにイラクの親イラン勢力への攻撃も続けていくだろう。米国とイランの交渉が進む中で、イスラエルによる対イラン攻撃が、ホルムズ海峡の開放や、紅海とバブ・エル・マンデブ海峡の安定に影響を及ぼす場面も出てくる可能性がある。

## 見通せないイラン戦争の「終わり方」

イラン戦争はいかなる形で終わり、そして、イランとペルシャ湾岸の戦後秩序はどのようなものとなるだろうか。

1979年のイスラーム革命によって成立したイランのイスラーム共和制は、この戦争によってもなお維持されているが、その内実は急速に変質しつつあると言っている。まず、米・イスラエルの攻撃開始に伴って行われた最高指導者ハメネイ師の殺害によって、イランは自動的に戦時指導体制に移行し、実質的には、革命防衛隊が中核となった軍事的な集団指導となっている可能性が高い。ハメネイ師

の次男であるモジュタバ・ハメネイが最高指導者に任命されたと発表されているものの、その意思は文書で伝えられるのみで、任命後に一度も公の場に姿を現しておらず、映像や音声すらない。元来が高位のイスラーム法学者でもないモジュタバ・ハメネイの最高指導者選出は、「法学者による監督」を定めるイスラーム共和制の根幹を空洞化させた。今後のイランの内政と外交は、所在が定かでない最高指導者の名の下に、戦時体制の舵取りを進める実質上の指導者たちのパワーバランスにより決定されていくだろう。

米・イスラエルによる攻撃は「体制転換 (regime

change)」をもたらしておらず、軍事力による体制転換が生じる可能性は低くなった。しかしイランの現体制が米国との妥協による戦争状態の終結とホルムズ海峡の開放を決定するとすれば、その過程で「体制内転換 (change within regime)」あるいは少なくとも「体制の (性質の) 変化・変質 (change of regime)」が進まなければ困難だろう。

現状を踏まえるなら、イランが名目上は体制を維持し、米国との長期的な消耗戦による対峙を続けていくという見通しが立つ。米国は海上封鎖による石油輸出の阻止を続け、軍事攻撃の断続的な再開の姿勢により圧力をかけ続けながら交渉を行い、イランの体制内部に米国に「内通」あるいは妥協を行いうる指導者が台頭することを期待して待たれる。ハメネイ師を殺害したことで、イランの体制が対外関係で取りうる戦略的な選択の幅は広がったと言える。しかしその結果として米国との妥協を選ぶ指導者が現れてくるまで、どれだけの指導者が内外の圧力で排除される必要があるのかは、まだ誰にも見通すことができない。

### 湾岸諸国の脆弱性が露呈、新たな地域秩序へ

一方、イラン戦争によって、湾岸アラブ産油国6カ国で構成されるGCCは、いずれの国も米国による庇護に依存

する脆弱性が露呈した。ホルムズ海峡の事実上の封鎖によりエネルギー資源の輸送を阻害され、イランからの攻撃で石油・天然ガスの生産施設の安全を脅かされている。

2020年の「アブラハム合意」によってイスラエルに接近したUAEには、特にイランによる反撃の予先が向けられた。貿易や観光・航空・運輸のハブとして成長してきたドバイはイランの攻撃により安定性への信頼が損なわれ、投資価値の低下に直面している。クウェートはイランからだけでなく、その領土への関心を失わないイラクからも攻撃を受けている。カタールはラスタフアンへのミサイル攻撃により国営エネルギー会社「カタールエナジー」の液化天然ガス(LNG)生産を停止している。サウジアラビアも交戦が激化するたびに、油田や石油輸送施設への攻撃を繰り返し受けた。

ホルムズ海峡の通航が困難になる中で、代替輸送路となるパイプラインを持つサウジとUAEの優位性が示されたが、代替輸送路も攻撃に脆弱である。そして、両国の対立が激しくなっている。UAEはサウジが主導する石油輸出国機構(OPEC)とOPECプラスからの脱退を表明しており、イスラエルとのさらなる戦略的な関係強化に進むと見られる。それに対してサウジは、イランのさらなる弱

体化とイスラエルの地域覇権の確立を自国への脅威と認識し、トルコ、エジプト、パキスタンといった諸国との地域大国の連合を形成していく構えである。サウジとUAEの対立は、すでに25年12月からイエメン、ソマリア、スーダンなどの紅海とアフリカの角への競合する介入を巡って明らかになっていった。対立はイラン戦争の危機に瀕しても解消せず、むしろ先鋭化しているのが現在の状況である。

イラン戦争においては、米国がイスラエルの国益を最優先する姿勢が際立つ一方で、サウジやUAEといった湾岸アラブ諸国は威信と影響力を低下させている。トルコやエジプトといった中東地域の大国も軍事的、政治的に大きく関係していくことはできていない。それに対して、イランは戦争を経て米国に対する交渉力をかえって高めることになっていく。

弱体化しつつもペルシャ湾岸地域での影響力を高めたイランが、米国と対峙し、ホルムズ海峡の管理を巡って交渉と取引を行いつつ、体制が大幅に変わるまでは米・イスラエルとの交戦が再燃する危機が去らないという状態が、長期間にわたって続くことが予想される。世界のエネルギー安全保障は、脆弱な基盤に依存し続けることになる。

(5月7日最終確認)